

シンポジウム参加者アンケート[詳細]

1. 参加者の基本属性

シンポジウム参加者の所属団体や地域分布は以下の通りである。

- 教育・研究期間：30名（大学、高校、大学研究機関等、含大正大）
- 市区町村自治体：38名（議会含）
- 国都道府県庁：23名（議会含）
- 企業・団体：27名
（全118名）

実施方法

以下の日時での来場者に、会場で書面およびQRコードにて回収

日時: 2025年2月7日（金）14:00～17:00

会場: 大正大学8号館1階ラーニングcommons

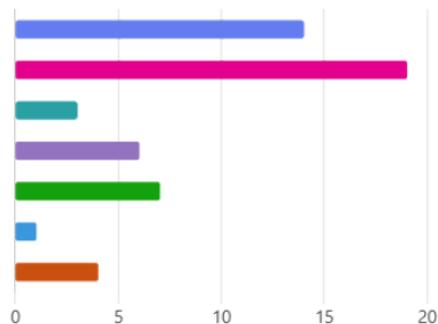
サンプル数: 52サンプル（用紙: 29、WEB: 23/回収率: 44%）

2. アンケート結果詳細

① 基本属性

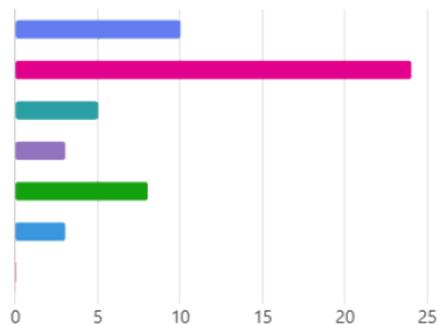
1. 所属団体の種類をお選びください。

● 都道府県庁	14
● 市区町村	19
● NPO・団体	3
● 教育・研究機関	6
● 民間企業	7
● 媒体、プレス関連	1
● その他	4



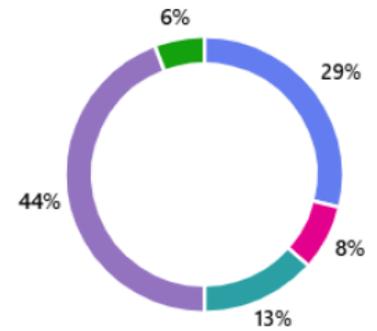
2. ご所属の地域区分をお選びください。

● 北海道・東北	10
● 関東	24
● 中部	5
● 近畿	3
● 中国・四国	8
● 九州・沖縄	3
● その他	0



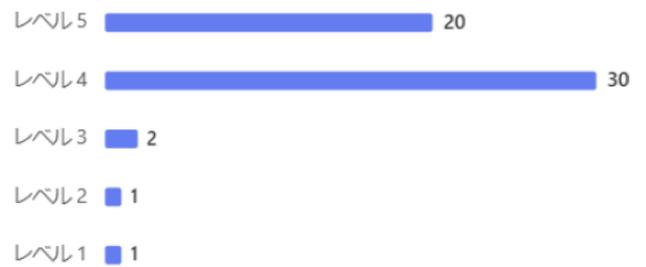
3. ご所属の自治体・団体・企業の人口規模をお選びください。

● 5万人未満	15
● 5万人～10万人未満	4
● 10万人～30万	7
● 30万人以上	23
● 不明	3



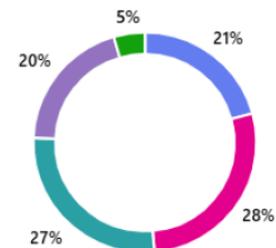
② シンポジウムの内容について

4. 本シンポジウムの満足度をお聞かせください。



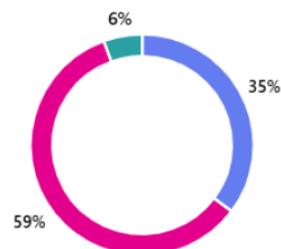
5. 特に印象に残ったプログラムをお選びください。（複数選択可）

● 基調講演「人口減少時代の日本経済・地域」	23
● 事例紹介①「賢く収縮するまちづくり ～一人の千歩より千人の一步～」	31
● 事例紹介②「将来世代の視点から描く、地域のかたち ～フューチャー・デザイン活用例～」	30
● 座談会「トップサロン」	22
● その他	5



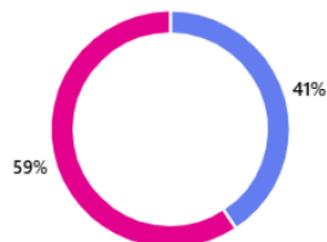
6. シンポジウムの内容は、ご自身の業務に役立つと感じましたか？

● 非常に役立つ	19
● 役立つ	32
● どちらともいえない	3
● あまり役立たない	0
● 役立たない	0



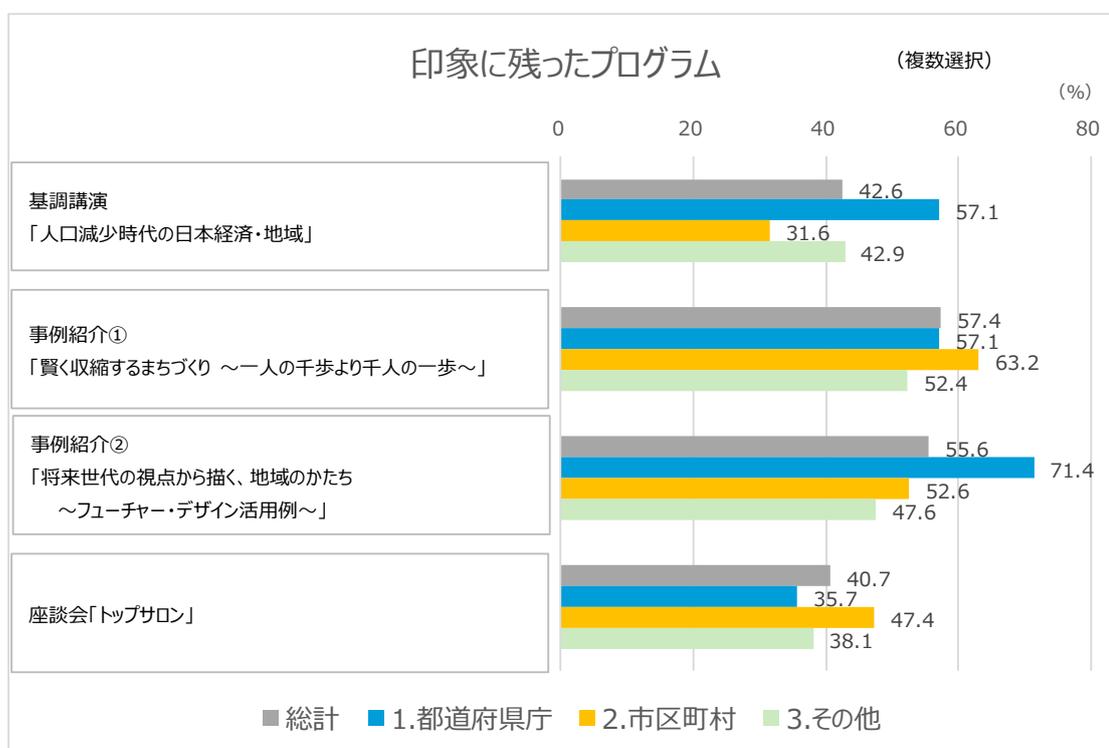
7. 本シンポジウムを通じて、新たな発見や気づきはありましたか？

- 多くの新しい発見があった 22
- いくつか新しい発見があった 32
- 特に新しい発見はなかった 0
- すでに知っている内容が多かった 0



③印象に残ったプログラムについて

- 最も印象に残ったプログラム：「事例紹介① 賢く収縮するまちづくり」(57.4%)
- 都道府県庁の関心：「事例紹介② 将来世代の視点から描く、地域のかたち」(71.4%)
- 市区町村の関心：「事例紹介① 賢く収縮するまちづくり」(63.2%)



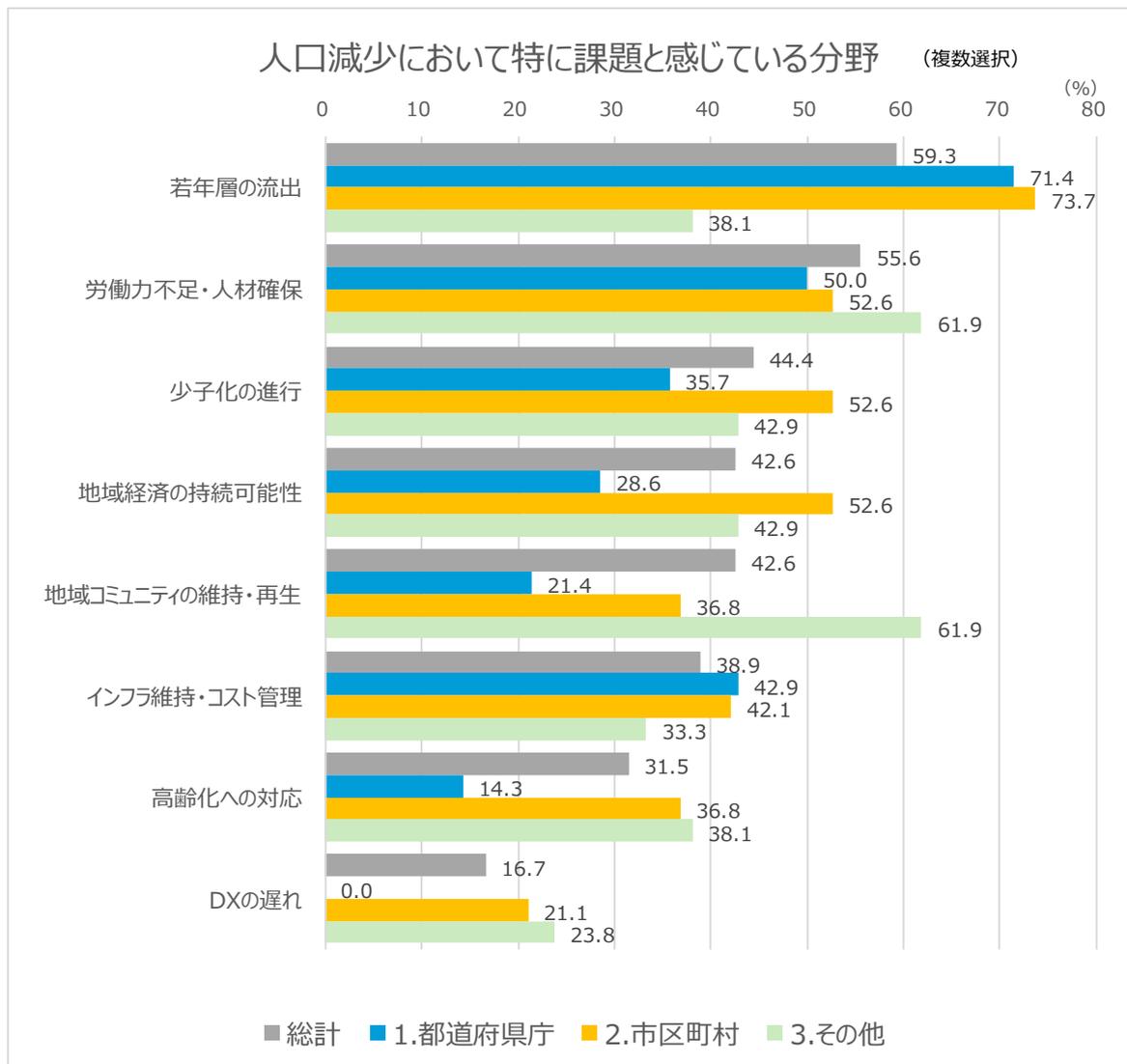
参加者は実務に直結する事例紹介に高い関心を示している傾向であった。特に「事例紹介① 賢く収縮するまちづくり」は、現場の課題解決に直結する内容として高い評価であった。

都道府県庁の参加者は、長期ビジョンに関連する「事例紹介②」に強い関心を示す一方、座談会には低い関心を示しており、実践よりも政策立案を重視していることがうかがえる。

また、市区町村の参加者は、具体的な事例に加え、意見交換の場としての座談会にも関心を示しており、現場の課題解決とネットワーキングの両方を重視していることが示唆された。

④人口減少において特に課題と感じている分野

- 最も課題と感じられている分野：「若年層の流出」(59.3%)
- 都道府県庁の関心：「若年層の流出」(71.4%)と「インフラ維持・コスト管理」(42.9%)
- 市区町村の関心：「若年層の流出」(73.7%)と「少子化の進行」「地域経済の持続可能性」(各52.6%)
- その他：「地域コミュニティの維持・再生」(61.9%)と「労働力不足・人材確保」(61.9%)
- DXの遅れ：全体的に課題と感じている割合は最も低い(16.7%)、特に都道府県庁では0%



参加者の傾向として、「若年層の流出」が最も大きな問題と認識されていることがわかった。

また、他の課題として、都道府県庁は「労働力不足・人材確保」「インフラ維持・コスト管理」に対する関心が高く、「広域的な持続可能性の課題」に直面している。

一方、市区町村は「少子化の進行」や「地域経済の持続可能性」に関心を示し、「地域の活性化と人口維持の両立」が求められている。

⑤地方創生、政策について

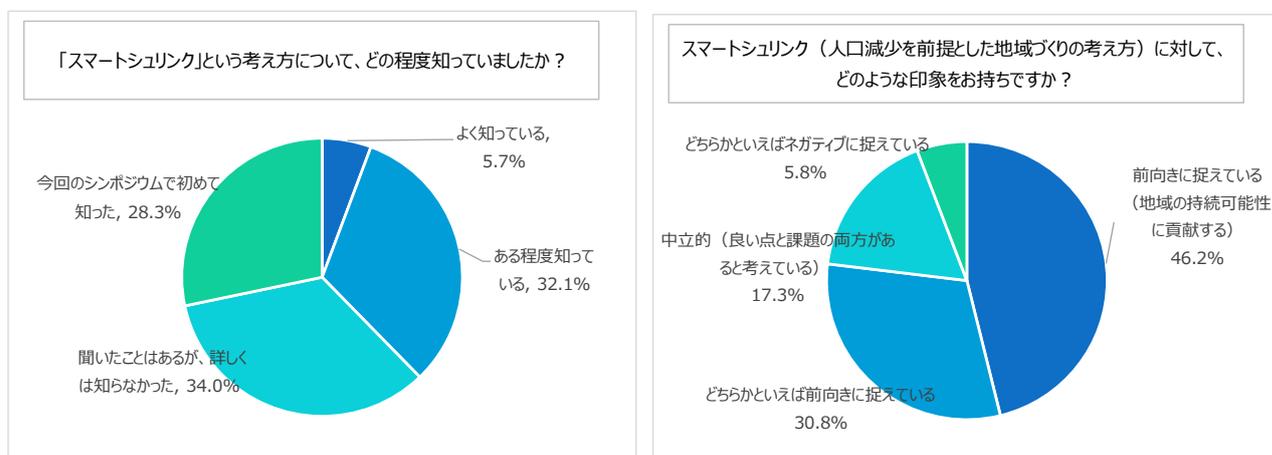
●スマートシュリンクについて

参加者の回答からは、「スマートシュリンク」の認知度は低いものの、理解を深めることで前向きに捉える傾向が強いことがわかった。約8割が「前向き」または「どちらかといえば前向き」と回答しており、人口減少を前提とした地域づくりに期待が寄せられている。

一方で、「中立的」(17%)との回答もあり、具体的な事例を通じて理解を深めることが今後の課題となる。また、否定的な意見がゼロであったことから、スマートシュリンクは地域政策として受け入れられやすい方向性になってきていることが示唆された。

属性別に見ると、都道府県庁は認知度が高く、政策立案の視点から前向きに捉える傾向が強い。

一方、市区町村は認知度が低いものの、「前向き」と回答した割合が最も高く57.9%となっていることから、理解を深めることで政策の受け入れが進む可能性がある。



「スマートシュリンク」という考え方について、どの程度知っていましたか？

	よく知っている	ある程度知っている	聞いたことはあるが、詳しくは知らなかった	今回のシンポジウムで初めて知った	総計
1.都道府県庁	7.1	35.7	35.7	21.4	100.0
2.市区町村	0.0	31.6	42.1	26.3	100.0
3.その他	10.0	30.0	25.0	35.0	100.0
総計	5.7	32.1	34.0	28.3	100.0

スマートシュリンク（人口減少を前提とした地域づくりの考え方）に対して、どのような印象をお持ちですか？

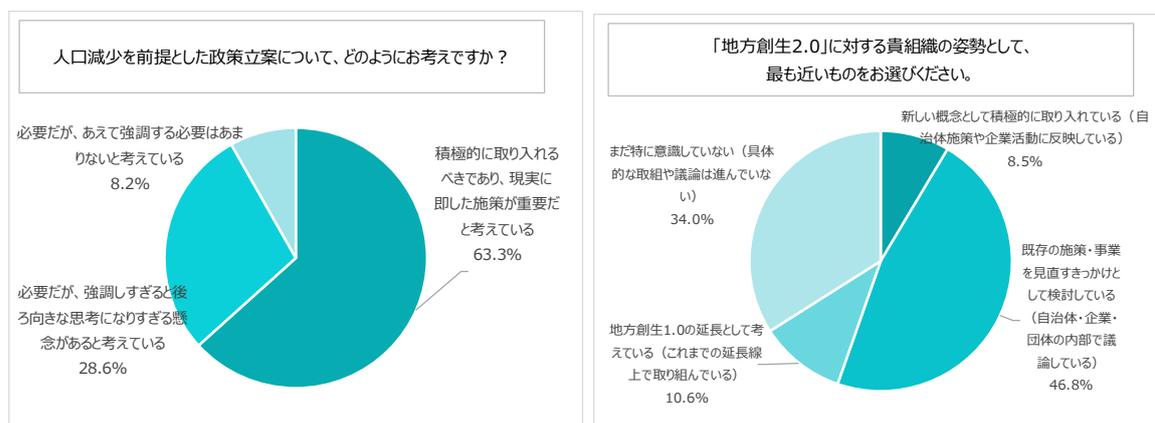
	前向きに捉えている（地域の持続可能性に貢献する）	どちらかといえば前向きに捉えている	中立的（良い点と課題の両方があると考えている）	どちらかといえばネガティブに捉えている	総計
1.都道府県庁	35.7	50.0	7.1	7.1	100.0
2.市区町村	57.9	21.1	10.5	10.5	100.0
3.その他	42.1	26.3	31.6	0.0	100.0
総計	46.2	30.8	17.3	5.8	100.0

※クロス集計表（n=53）は未回答を含めて集計しているが、表示には反映していない。総計値を基準に、割合が高いセルをハイライトしている。ただし、サンプルサイズが5以下のセルは統計的な推測の信頼性が低いため、ハイライトの対象外としている。

●人口減少を前提とした政策立案および地方創生 2.0 について

参加者の回答から、「人口減少を前提とした政策立案」については、63.3% が「積極的に取り入れるべき」と回答しており、対策の必要性が高く認識されていることがわかった。一方で、「必要だが、後ろ向きな思考になりすぎる懸念がある」との回答も 28.6% にのぼり、ポジティブな印象を持ちながらも慎重な姿勢を示している。特に、市区町村では 72.2% が「積極的に取り入れるべき」としており、地域の現場に近い立場から強い必要性を感じていることがうかがえる。

「地方創生 2.0」に対しては、46.8% が「既存の施策・事業を見直すきっかけとして検討している」と回答し、既存の延長線上ではなく、新たな方向性を模索していることが明らかとなった。一方、「まだ特に意識していない」が 34.0% を占めており、地方創生 2.0 に対する理解や認識が十分に浸透していないことが示唆された。特に、都道府県庁では 83.3% が「既存の施策・事業を見直すきっかけとして検討している」と回答しており、政策立案の視点から前向きに捉える傾向が強い。一方で、市区町村は「まだ特に意識していない」が 35.3% と高く、認識の深まりが必要であることが示された。



人口減少を前提とした政策立案について、どのようにお考えですか？（最も近いものをお選びください）

	積極的に取り入れるべきであり、現実に即した施策が重要だと考えている	必要だが、強調しすぎると後ろ向きな思考になりすぎる懸念があると考えている	必要だが、あえて強調する必要はあまりないと考えている	総計
1.都道府県庁	53.8	38.5	7.7	100.0
2.市区町村	72.2	22.2	5.6	100.0
3.その他	61.1	27.8	11.1	100.0
総計	63.3	28.6	8.2	100.0

「地方創生 2.0」に対する貴組織の姿勢として、最も近いものをお選びください。

	新しい概念として積極的に取り入れている（自治体施策や企業活動に反映している）	既存の施策・事業を見直すきっかけとして検討している（自治体・企業・団体の内部で議論している）	地方創生 1.0 の延長として考えている（これまでの延長線上で取り組んでいる）	まだ特に意識していない（具体的な取組や議論は進んでいない）	総計
1.都道府県庁	0.0	83.3	8.3	8.3	100.0
2.市区町村	5.9	35.3	23.5	35.3	100.0
3.その他	16.7	33.3	0.0	50.0	100.0
総計	8.5	46.8	10.6	34.0	100.0

※クロス集計表（n=53）は未回答を含めて集計しているが、表示には反映していない。総計値を基準に、割合が高いセルをハイライトしている。ただし、サンプルサイズが 5 以下のセルは統計的な推測の信頼性が低いいため、ハイライトの対象外としている。

アンケート結果から、特に「地方創生 2.0」への意識に関する設問のみを抜粋し、以下考察した。

⑥全体を通じた自由意見から

- 新たな気づきと学び：「人口減少地域の生産性向上」や「フューチャーデザイン」が特に関心を集め、新たな視点を得たとの意見が多い。
- ポジティブな影響：「人口減少＝経済縮小ではない」「収縮の中にも希望がある」など、前向きな見解が多く見られる。
- 政策・実務への応用：次回の総合計画や若手公務員のモチベーション向上など、実務に応用したいとの声が多い。
- 具体的な事例の有用性：岡山県美咲町の事例やスマートシュリンクの具体策に対する評価が高い。

自由記述の結果から、参加者は「人口減少＝経済縮小」という固定観念を覆す小峰の最新データや情報に強い衝撃を受け、新たな視点を得ていることがわかった。特に、「人口減少地域の生産性が向上している」「地域の活力は失われていない」といった事実は、多くの参加者にとって驚きであり、前向きな意識改革を促していた様子がみられた。

具体的な事例として取り上げられた「岡山県美咲町の賢く縮小するまちづくり」や「スマートシュリンク」に対する評価が高く、実務に応用したいとの意見が多く見られたことから、今後の施策立案においては、成功事例をベースにした実践的な情報提供が有効であると考えられる。

また、フューチャーデザインの手法に対しては、住民参画の新しい形としての期待が高く、特に若手公務員のモチベーション向上や長期的な地域計画の策定に有効であると感じている参加者が多い。未来人の視点に立つことで、現状にとらわれない新たな施策のアイデアが生まれる可能性があると考えられている。

一方で、「なぜ従来の総合計画は人口増を前提としてきたのか」との疑問や、大規模自治体における住民参画の難しさについての指摘もあり、従来の行政計画の見直しや、住民対話の新しい方法の模索が必要であることが示唆された。

全体として、参加者は「収縮の中の希望」に気づき、前向きな意識改革を進めているが、具体的な施策への落とし込みが今後の課題であることが浮き彫りになった。特に、「フューチャーデザイン」「スマートシュリンク」「生産性の向上」といったキーワードを軸に、さらなる情報提供と政策立案のサポートが求められている。